

事業シート（令和3年度決算ベース。令和4年6月作成。担当課名は令和4年度時点）

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R3予算事業名 (5計事業名称と異なる場合に記載)	事業開始年度	担当課名	R3事業費合計 (千円)	R3担当正職員 (人)	R3臨時職員等 (人)	R3総事業費 (人件費を含む) (千円)	うち一般財源 (千円)
464	12	1	1	[00000468]	一般会計	市債元金償還金		平成16年度	財政課	1,993,859	0.1	0	1,994,414	1,986,291
465	12	1	2	[00000469]	一般会計	市債利子償還金		平成16年度	財政課	87,341	0.1	0	87,896	87,086
466	12	1	3	[00000471]	一般会計	公債諸費		平成16年度	財政課	26	0.2	0	1,137	1,137

事業シート(概要説明書)

予算事業名	市債元金償還金				事業開始年度		平成16年度					
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名					5計No.							
					5か年計画上の 事業期間(令和)							
根拠法令等	地方財政法			この事業の 全体計画								
					担当課名		財政課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		財政係					
実施の背景	公共施設等の建設に要する費用について、世代間の負担を公平にするために発行する建設事業債について、計画的に償還する。											
目的 (何をどうしたいのか)	融通条件、約定等により計画的に市債の償還を行うとともに、新規の市債発行額の適正化により、将来世代への負担軽減を図る。											
対 象 (誰・何を 対象に)	財務省、地方公共団体金融機構、銀行その他				対象者数(全住民に対する割合)							
					31439 人 (100.0 %)							
実施方法	1直接実施		1直接実施									
	2業務委託(全部・一部)											
	3指定管理(指定管理者)											
	1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合							
	2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容												
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)		R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)			
					公債残高及び支払期限を正確に把握し元金を償還した。		公債残高及び支払期限を正確に把握し元金を償還した。					
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		千円 1,924,562		千円 1,993,859		千円 3,107,405		千円 2,015,863			
	内訳		市債元金償還金 1,924,561,946円		市債元金償還金 1,993,859,102円 (長期 債元金 87,340,691円 繰上償還金 1,020,000 円)		市債元金償還金 3,107,405,300円					
	人件費		千円 0		千円 555		千円 280		千円			
	合計		0.0 人		0.1 人		0.1 人		0.1 人			
総事業費		0 千円		1,925,117 千円		1,994,414 千円		3,107,685 千円		千円		
財源 内訳	国県支出金		千円 6,733		千円 8,123		千円 9,307		千円			
	地方債		千円		千円		千円		千円			
	その他特財		千円		千円		千円		千円			
	一般財源		0 千円		1,918,384 千円		1,986,291 千円		3,098,378 千円		千円	
	財源合計		0 千円		1,925,117 千円		1,994,414 千円		3,107,685 千円		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市債元金償還金						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠				
				/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点					設定根拠						
	現況値の時点					設定根拠						
	現況値の時点					設定根拠						
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		市債年度末現在高	18,889	千円	/	/	18,652 / 18,889	/	/			
			現況値の時点			令和2年度		設定根拠	市債年度末現在高の減少度合い			
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠				
			/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点					設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	地方交付税措置が設定されている地方債を選択する等、資金調達方針に沿った調達をしていくこととする。 既発債については、現在の償還計画に基づき順次償還していく。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		《R2市債年度末現在高》 館山市 183億円(うち臨時財政対策債 86億円) 南房総市 250億円(うち臨時財政対策債 57億円) 鴨川市 189億円(うち臨時財政対策債 72億円)										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	市債利子償還金				事業開始年度		平成16年度										
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×									
上位施策事業名					5計No.												
					5か年計画上の 事業期間(令和)												
根拠法令等	地方財政法			この事業の 全体計画													
					担当課名		財政課										
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務			係名		財政係											
実施の背景	公共施設等の建設改良に要する費用について、世代間の負担を公平にするために発行する建設事業債に係る利子について、計画的に償還する。																
目的 (何をどうしたいのか)	融通条件、約定等により計画的に市債の償還を行うとともに、新規の市債発行額の適正化により、将来世代への負担軽減を図る。																
対象 (誰・何を 対象に)	財務省、地方公共団体金融機構、銀行その他				対象者数(全住民に対する割合)												
					31439 人 (100.0 %)												
実施方法	1直接実施		1直接実施														
	2業務委託(全部・一部)																
	3指定管理(指定管理者)																
	1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合												
	2貸付(貸付先)																
第4次5か年 計画の内容																	
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)		R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)								
					公債残高及び支払期限を正確に把握し利子を償還した。		公債残高及び支払期限を正確に把握し利子を償還した。										
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)								
	事業費合計		千円 74,636		千円 87,341		千円 107,329		千円 127,863								
	内訳		市債利子償還金 74,635,887円		市債利子償還金 87,340,691円		市債利子償還金 107,329,353円										
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	280	千円		人		千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人		千円	人		千円
合計		0.0	人		0.1	人			0.1	人	280	千円		人		千円	
総事業費		0 千円		75,191 千円		87,896 千円		107,609 千円						千円			
財源 内訳	国県支出金		千円 513		千円 810		千円 1,159		千円						千円		
	地方債		千円		千円		千円		千円						千円		
	その他特財		千円		千円		千円		千円						千円		
	一般財源		0 千円		74,678 千円		87,086 千円		106,450 千円						千円		
	財源合計		0 千円		75,191 千円		87,896 千円		107,609 千円						千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市債利子償還金						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠				
		現況値の時点					設定根拠					
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		市債年度末現在高	18,889	千円	/	/	18,652 / 18,889	/	/			
			現況値の時点			令和2年度		設定根拠	市債年度末現在高の減少度合い			
			現況値の時点					設定根拠				
			現況値の時点					設定根拠				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	金利負担抑制に向け、原則として元金均等償還方式とする等、資金調達方針に沿った調達をしていくこととする。既発債については、現在の償還計画に基づき順次償還していく。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)		《R2市債年度末現在高》 館山市 183億円(うち臨時財政対策債 86億円) 南房総市 250億円(うち臨時財政対策債 57億円) 鴨川市 189億円(うち臨時財政対策債 72億円)										
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	公債諸費				事業開始年度		平成16年度					
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名					5計No.							
					5か年計画上の 事業期間(令和)							
根拠法令等				この事業の 全体計画								
関係個別計画名					担当課名		財政課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		財政係					
実施の背景	地方債について、償還計画、普通交付税算入、決算統計などの事務において適切な管理が求められている。											
目的 (何をどうしたい のか)	地方債を適切に管理するため、システムを用いた管理を行う。											
対 象 (誰・何を 対象に)	地方債の管理				対象者数(全住民に対する割合)							
					31439 人 (100.0 %)							
実施方法	1直接実施											
	2業務委託(全部・一部)		株式会社ディー・エス・ケイ									
	3指定管理(指定管理者)											
	1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合							
	2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容												
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
			起債管理システムを 運用するため、システム のメンテナンスやトラブ ルが生じた際のサポー ト対応等について業務 委託をしている。	起債管理システムを 運用するため、システム のメンテナンスやトラブ ルが生じた際のサポー ト対応等について業務 委託をしている。								
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		26 千円		26 千円		26 千円		442 千円			
	内訳		起債管理システム 保守委託料 26,400 円		起債管理システム保 守委託料 26,400円		起債管理システム 保守委託料 26,400 円					
	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,111	千円	0.2	人	1,120	千円
	臨時職員等	人				人				人		千円
	合計	0.0	人			0.2	人			0.2	人	1,120
総事業費	0 千円		1,137 千円		1,137 千円		1,147 千円		千円			
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円			
	地方債		千円		千円		千円		千円			
	その他特財		千円		千円		千円		千円			
	一般財源		0 千円		1,137 千円		1,137 千円		1,147 千円			
	財源合計		0 千円		1,137 千円		1,137 千円		1,147 千円			

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		公債諸費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		起債システム保守(様式改正に係るプログラム修正等)	1	件	/	/	1 / 1	/	/		
			現況値の時点	令和2年度		設定根拠	業務内容				
			件	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		トラブル回数	0	件	/	0 / 0	0 / 0	/	/		
			現況値の時点	令和2年度		設定根拠	システムに支障が生じた度合い				
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	当面の間は現行システムを継続使用とするが、システムが多様化する中で、今後、事務効率や運用コストを検証しながら、更新を見据えて情報収集に努める。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)		《館山市の記載管理》 財務会計システムに、予算編成、執行管理、歳入歳出外現金管理、決算管理、決算統計、起債管理の機能あり。									
特記事項											